

主催：株式会社K A C H I E L

～資産税専門でなくとも提案できる！～
法人顧問中心の税理士のための事業承継『提案』ノウハウ

令和7年11月21日（金）

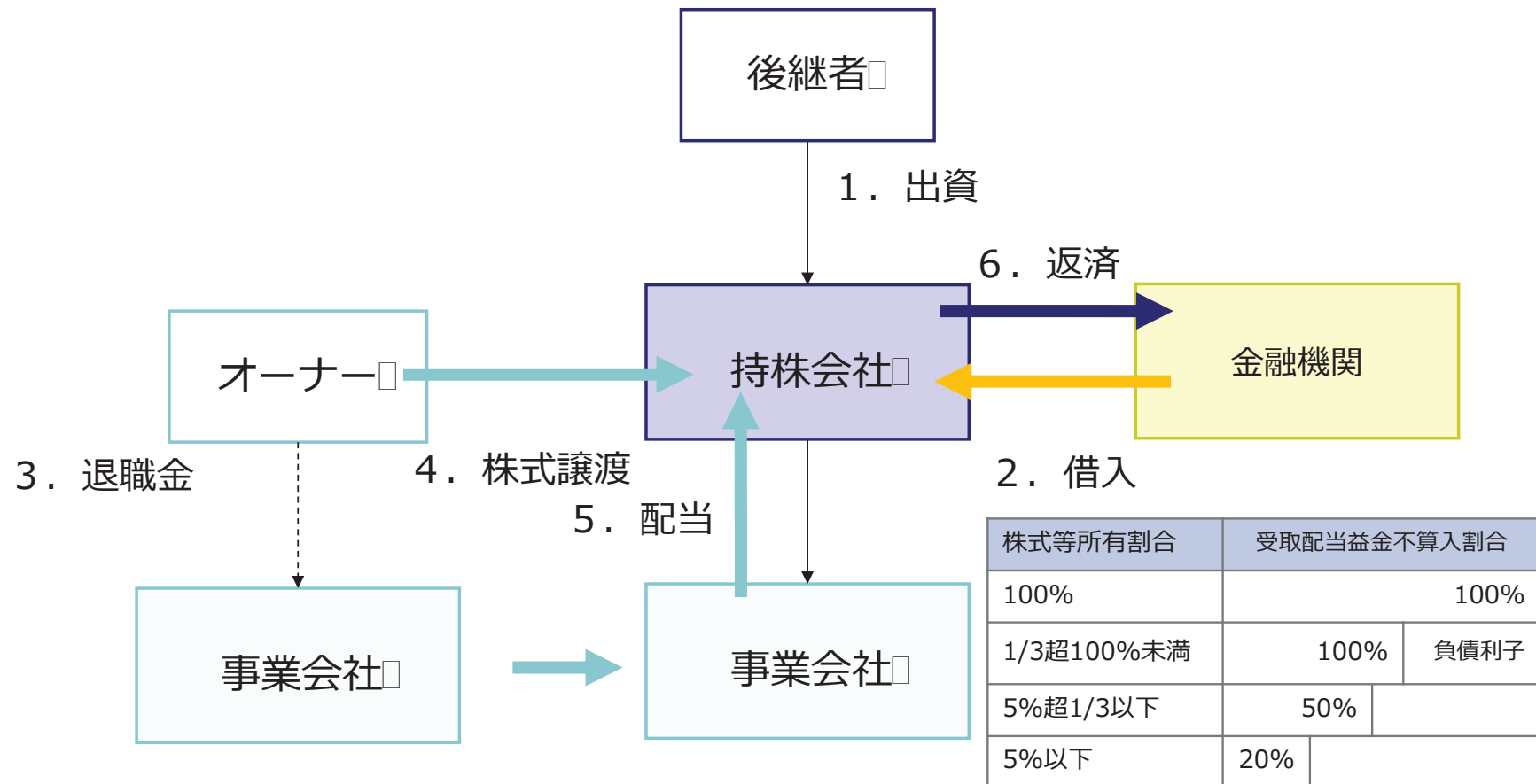


税理士法人レディング 代表
税理士 木村英幸

金融機関の提案の問題点

- ☑ 借入金
- ☑ 不動産
- ☑ 事業承継コンサルティング
(遺言やM&Aを含む)

株式買取会社スキーム



株式買取会社スキームのメリット・デメリット

■ メリット

- ☑ 後継者への事業承継が完了する
- ☑ 株式の現金化が可能（納税資金の確保可能）
- ☑ オーナーの納税は約20%で完了する
- ☑ **事業承継後の持株会社の株価（相続税評価額）はゼロとなる**
- ➡ **親族外承継では比較的に受け入れられやすい**

■ デメリット

- ☑ **オーナーには多額の現金が残る（相続税評価 < 所得税評価）**
- ➡ **大会社の場合：「類似100%」（低） < 「類似50%+純資産50%」（高）**
- ☑ 金融機関への返済が生じる
- ☑ 子会社の純資産価額については、37%控除不可
- ➡ **親族内承継ではあまり使われない**



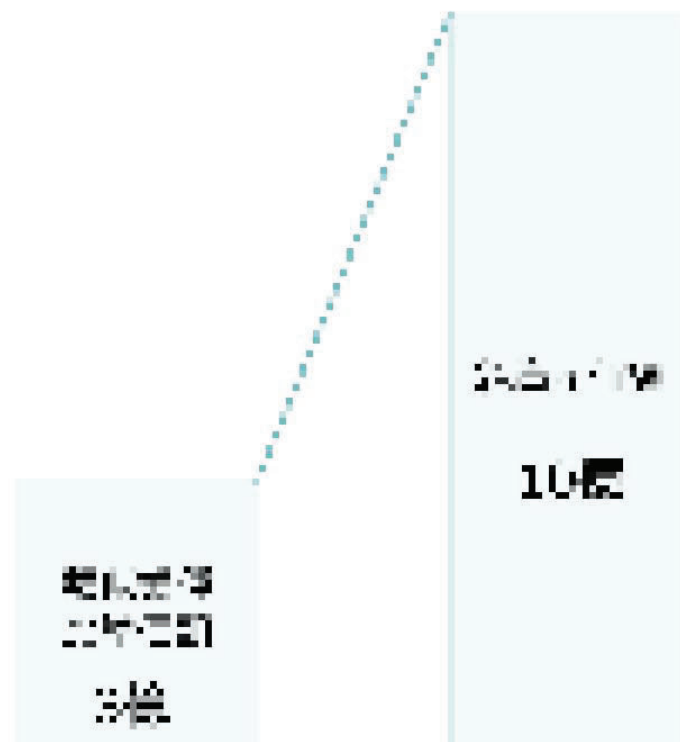
税理士法人
レディング

Leding all right reserved
無断転載を禁ずる

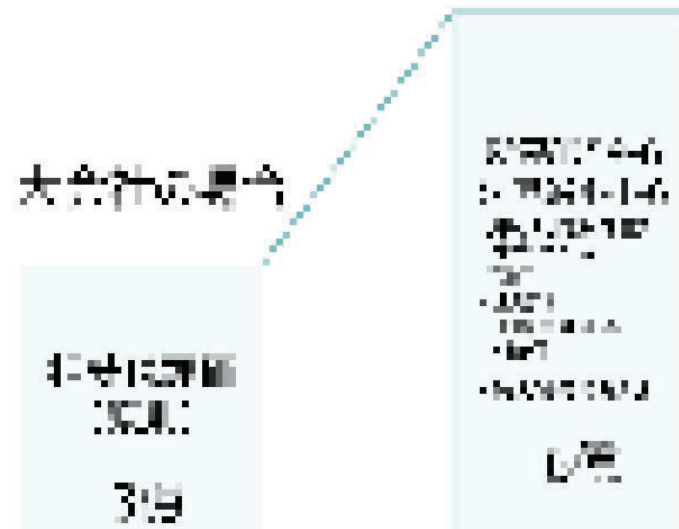
株価のイメージ

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿
→ ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿
→ ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿



(14) 大企業の場合



株式譲渡後の相続税評価

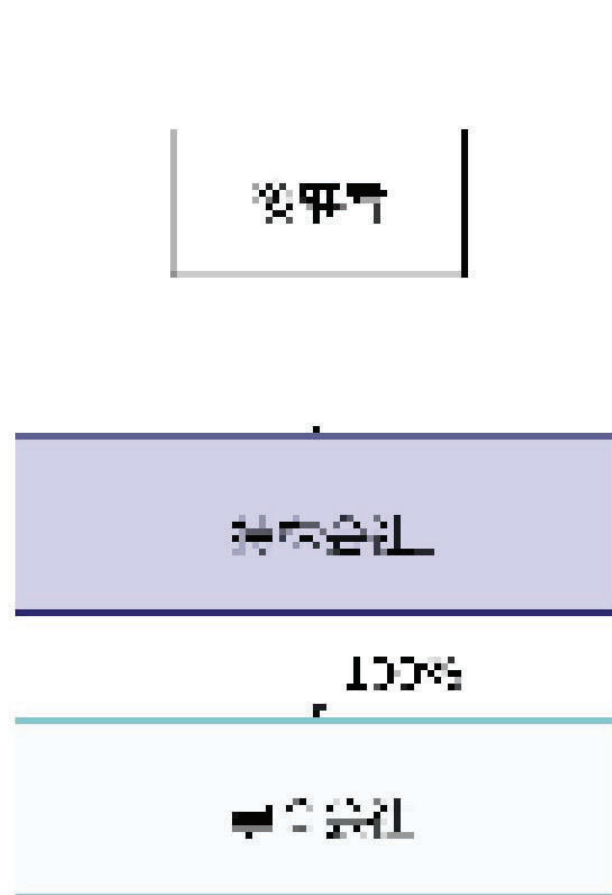


図1 株式会社純資産価額

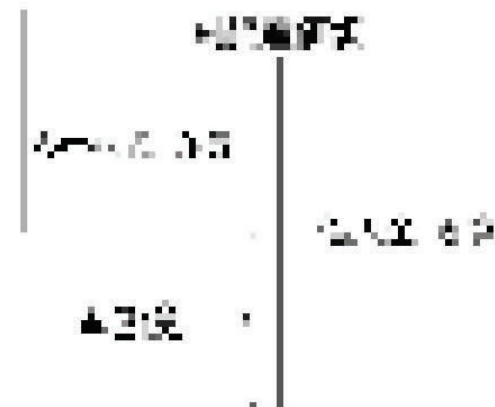
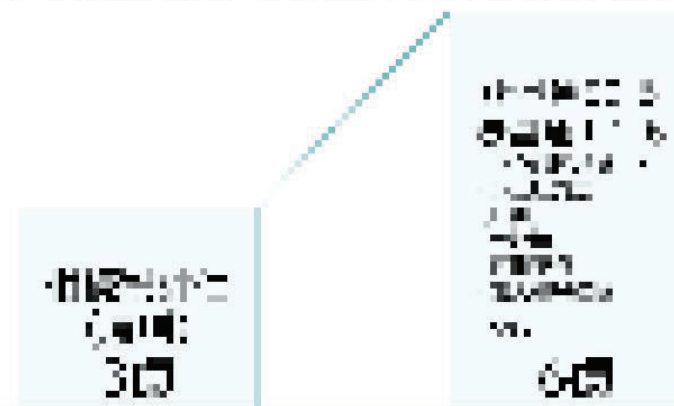


図2 相続税評価額と相続税評価額との関係



子会社の純資産価額計算の留意点

・子会社の純資産計算でも37%控除すると…



親会社

純資産価額

| | |
|----------|-----------|
| 法人どうしに当る | 2,12,295円 |
| 子会社株式 | 1,700円 |
| 子会社株式 | 5,670円 |
| 純資産価額 | 24,175円 |

10%

子会社

純資産価額

| | |
|----------|---------|
| 法人どうしに当る | 2,330円 |
| 子会社株式 | 1,700円 |
| 子会社株式 | 5,670円 |
| 純資産価額 | 24,670円 |



親会社

純資産価額

| | |
|----------|---------|
| 法人どうしに当る | 2,330円 |
| 子会社株式 | 1,700円 |
| 子会社株式 | 5,670円 |
| 純資産価額 | 24,670円 |

10%

子会社

純資産価額

| | |
|----------|---------|
| 法人どうしに当る | 2,330円 |
| 子会社株式 | 1,700円 |
| 子会社株式 | 5,670円 |
| 純資産価額 | 24,670円 |

譲渡価額別課税関係の整理

| 譲渡価額 | 譲渡 （売却）の相手方 | 譲渡 （売却）の相手 | 譲渡 （売却）の相手 |
|------------------------|----------------|---------------|---------------|
| 明細簿記載無記 | 譲渡（売却）相手 | 譲渡（売却）相手 | 譲渡（売却）相手 |
| 金額500円以下 | 譲渡（売却）相手 | 譲渡（売却）相手 | 譲渡（売却）相手 |
| 相対関係（譲渡） （金額500円以下） | 譲渡（売却）相手 | 譲渡（売却）相手 | 譲渡（売却）相手 |
| 相対関係（譲渡） （金額500円以下） | 譲渡（売却）相手 | 譲渡（売却）相手 | 譲渡（売却）相手 |
| 相対関係（譲渡）未満 | 譲渡（売却）相手 | 譲渡（売却）相手 | 譲渡（売却）相手 |

（注）金額500円以下は譲渡（売却）相手

■ 事業会社 1 社のみ

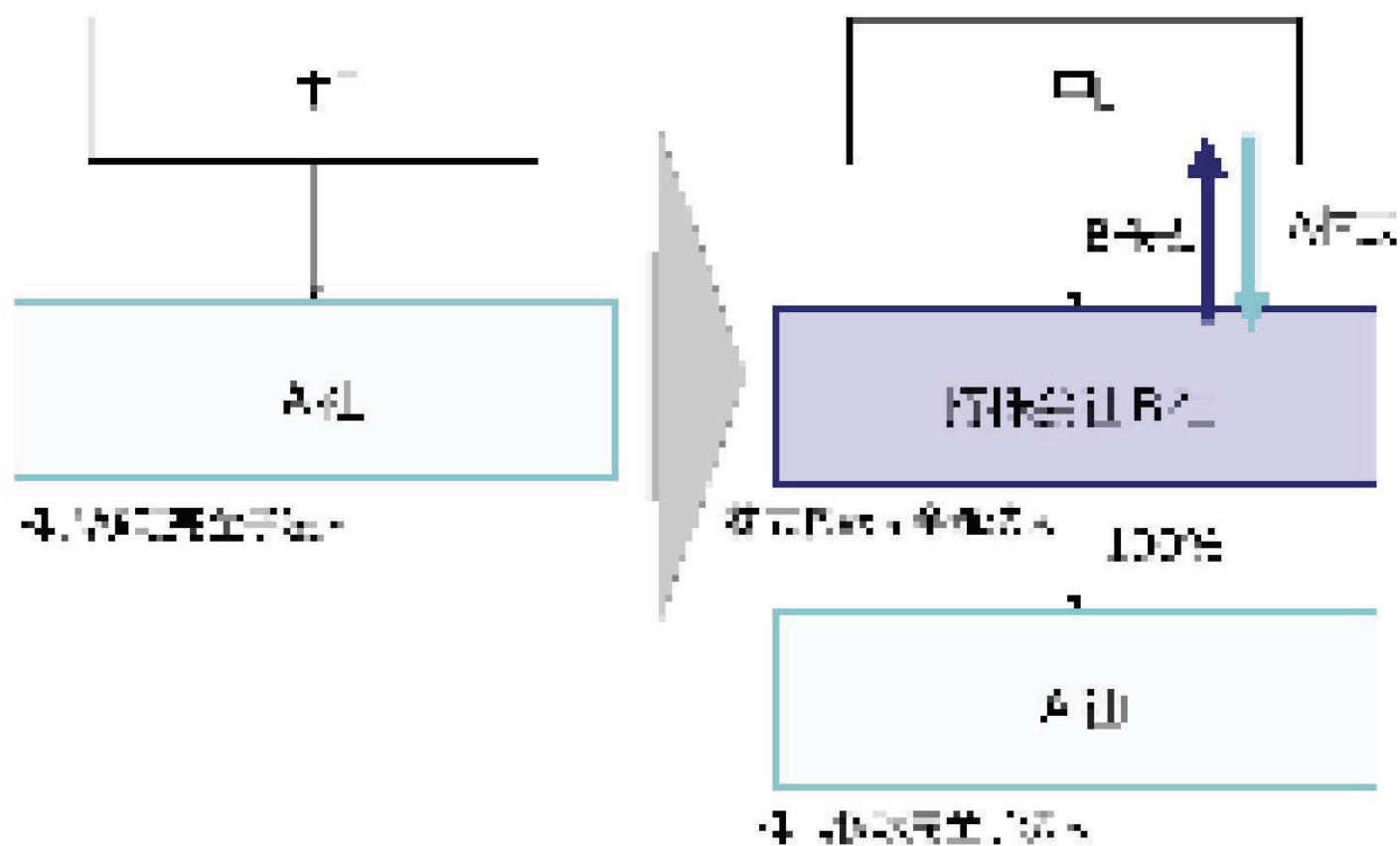
□ 株式移転

■ 事業会社 1 社のみで2事業あり
(業績好調部門ありのケース)

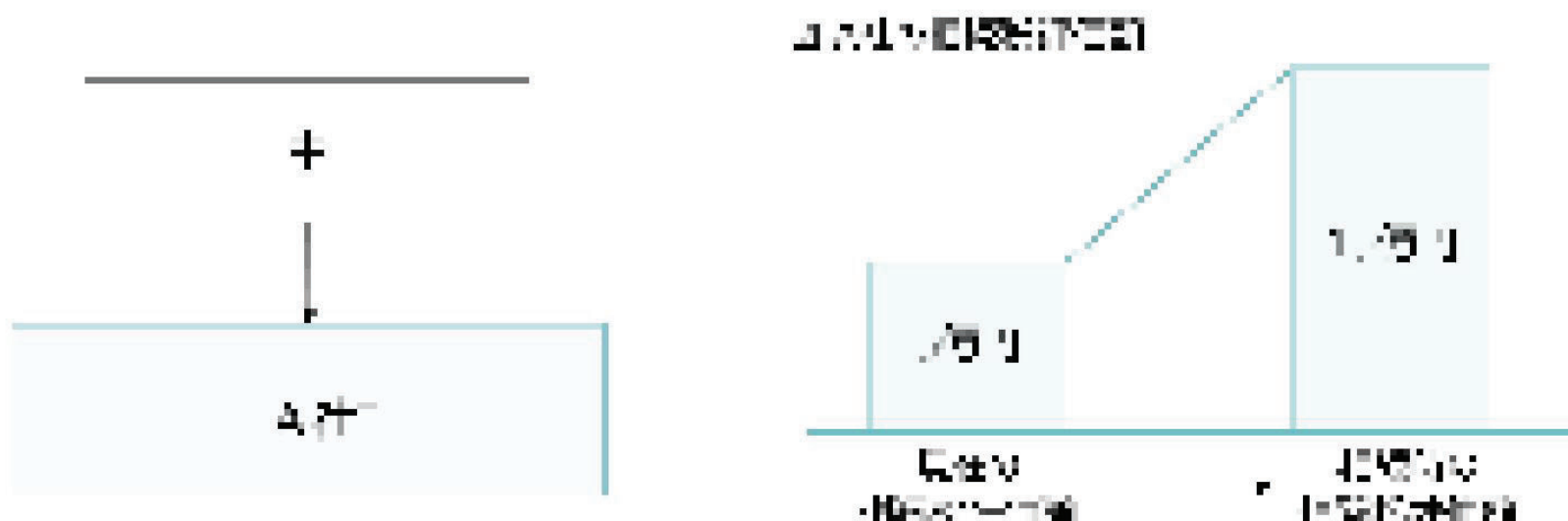
□ 単独新設分社型分割

□ 株式移転 + 子会社から親会社へ分割型分割

株式移転による株価対策

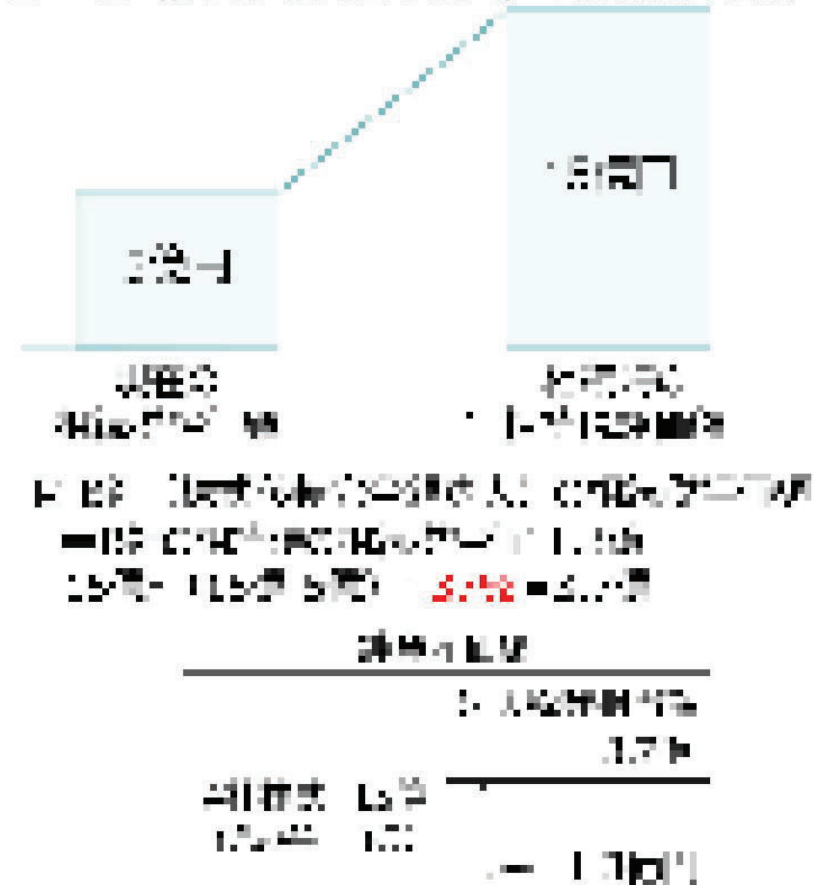
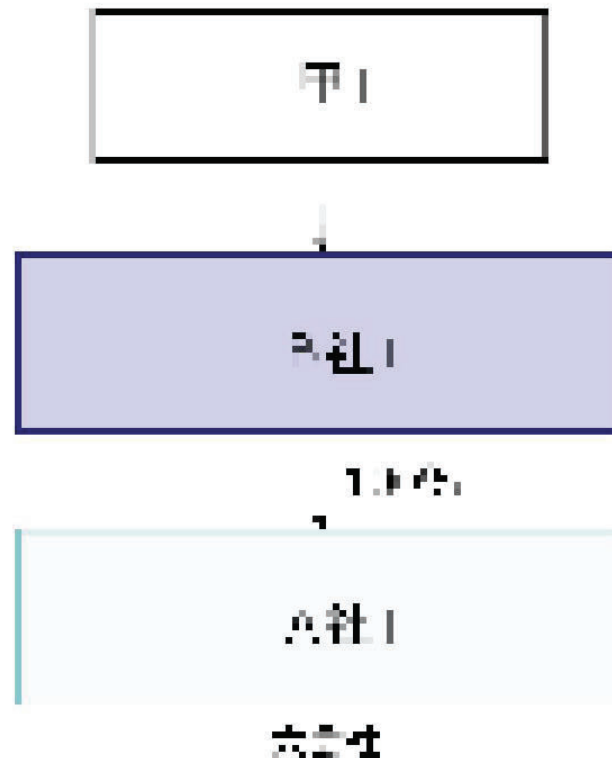


株式移転による株価対策～株式移転しない場合～



株式移転による株価対策～株式移転した場合～

☑ A社（株式移転完全子法人）の相続税評価額



株式移転のメリット・デメリット

■メリット

- ① 株式移転元A社（株式移転完全子法人）の株価上昇につき、当分の間（3年）が除可能
 - ・ 株式移転時の相対的評価がへ 入（見込出資可受入増額）
 - 毎年1,000万円の増収であり、株式移転時の相対税率増収分の増収
- ② B社（株式移転完全親法人）の純資産額は大きくなる
 - 会計上の子会社株式はA社の純資産のため

■デメリット

- ① C社（株式移転完全親法人）に3年間は純資産額での評価
 - 開業後3年未満の会社
- ② A社（株式移転完全子法人）の負債（株主）が下ざし人債台には、列挙がされにくい
- ③ A社（株式移転完全子法人）の純資産額を超過する割合、A社の純資産額の計算上、57%以下不可

■B社（株式移転完全親法人）

陈明远、王明远 (1) 2015/2/28

出版社: 1998 / 总本数: 1,000 /
印刷部: 1,000 / 2,000

[illegible]

U.S. GOVERNMENT PRINTING OFFICE: 1964

2001年12月 / 第35卷 / 第12期

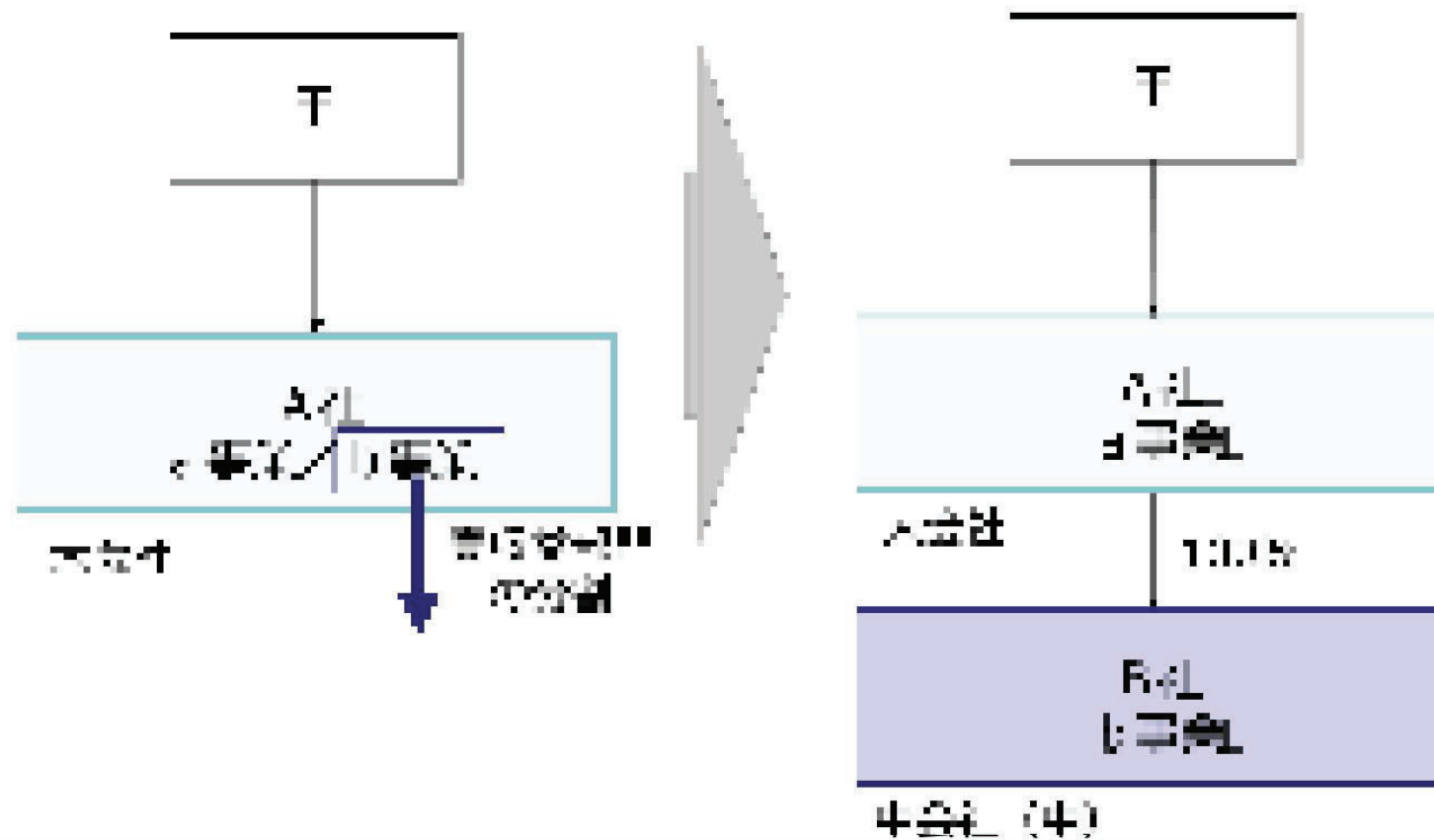
[illegible]

■ 例題 2 (第 2 問)

11 月 2 日 星期四

此。

単独新設分社型分割による株価対策



単独新設分社型分割のメリット・デメリット

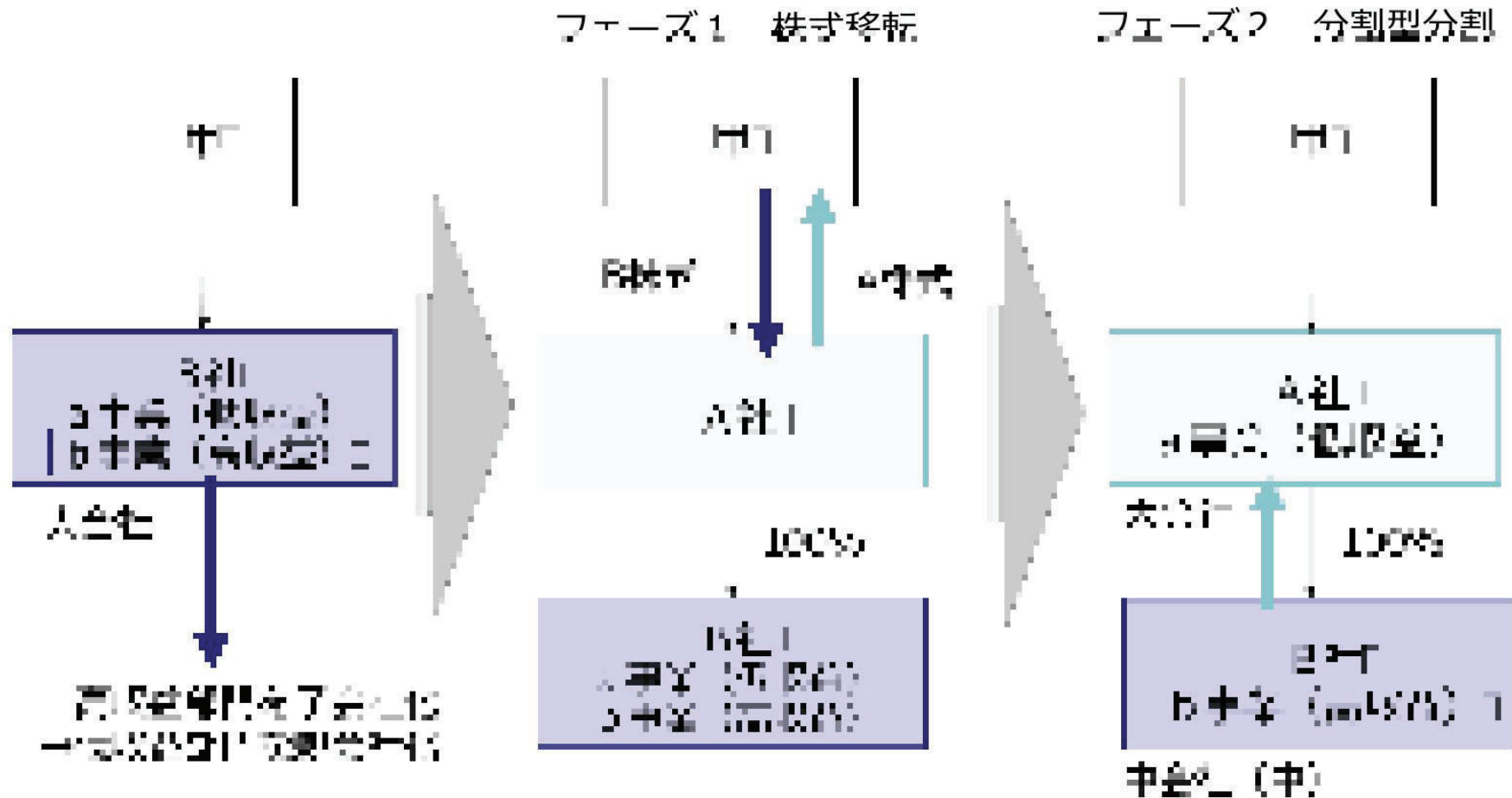
■メリット

- ① A社（分割法人）の親分集団（総割譲）による1件当り利益増大
→ 子分新設社に準備金の上昇が期待される
- ② B社（子分現法人）の親分集団に準備金に相当する株当り利益増大の利益が期待
→ 親分集団に準備金の上昇が期待される

■デメリット

- ① 分譲価格（買割額）は、A社（分割法人）の親分集団の準備金に相当する金額に決まる
- ② B社（子分現法人）は3年間の経過期間の経過後、B社が親分集団に準備金（買割額）を返済する必要がある
- ③ B社（子分現法人）の親分集団に利益を配分する場合、B社の親分集団に利益を配分することは不可
- ④ B社（分割子現法人）に不動産を分割した場合、分割後の1件当り利益増大
→ 経過期間の3年以内は経過不動産会社に利益が期待される
- ⑤ B社（子分現法人）に不動産を分割した場合、B社の親分集団に利益を配分することは不可
→ 分割後の1件当り利益増大が期待される
- ⑥ A社（分割法人）が株式会社である場合は、A社の親分集団に利益を配分することは不可
→ A社（分割法人）が株式会社である場合は、A社の親分集団に利益を配分することは不可
- ⑦ B社（分割子現法人）の親分集団に利益を配分することが可能

株式移転 + 分割型分割による株価対策



「分社型分割」と「株式移転＋分割型分割」の比較

④ 類似業種比準価額計算上の簿価純資産価額へ影響

1. 分社型分割

→ 親会社の法人税法上の簿価純資産価額は分割前から変動なし

2. 株式移転＋分割型分割

→ 親会社の法人税法上の簿価純資産価額は分割前から**減少**

→ 株価決定上は、「株式移転＋分割型分割」の方が有利！

ただし、3年間は純資産評価

（A社は開業後3年未満の会社、B社は分割法人のため）

➡ 比較して合理的な理由は？

--- 片断可の母体や従業員、不動産など

⑤ 資本金等が大きくならないため、均等割出し制可能

④ 受取配当等の益金不算入に注意

| 出 处 | 作 用 类 别 | 备 注 (备 用 药) | 批准文号 |
|-----------------------|------------------|------------------|------|
| 《 中 华 人 民 共 和 国 药 典 》 | 1001 号 | 1001 号 (备 用 药) | 可 |
| 《 中 华 人 民 共 和 国 药 典 》 | 1001 号 (备 用 药) | 1001 号 (备 用 药) | |
| 《 中 华 人 民 共 和 国 药 典 》 | 1001 号 (备 用 药) | 1001 号 (备 用 药) | 可 |
| 《 中 华 人 民 共 和 国 药 典 》 | 1001 号 (备 用 药) | 1001 号 (备 用 药) | |

■ 受取配当等の益金不算入

① 完全子法人株式等（法法23⑤,法令22②）

➡ 全期間計算期間中（1年超は1年）、継続100%保有

② 関連法人株式等（法法23④,法令27）

➡ 配当支払基準日以前6カ月以上、継続して1/3超保有

③ その他の株式等

➡ 配当支払基準日において5%超

④ 非支配口内株式等（法法23⑥,法令22）

➡ 配当支払基準日において5%以下

- 源泉徴収不要制度（所法177、212③、所令301②）
- 完全子法人株式等（法230⑤、法令27②）
 - ➡ 全期間計算期間中、継続して100%保有
- 関連法人株式等（法230⑥、法令22）
 - ➡ 配当支払基準において、1/3超保有

5. 凡在本市范围内从事生产经营活动的法人和其他组织, 应当遵守《条例》, 并依法向税务部门申报纳税, 接受税务部门的监督检查。

[illegible]

- 株式会社スカーム、株式会社、株式会社空輪ともに株主が親族のみ
→ 完全子孫相続世帯に相当！

完全支配関係について

事前照会の趣旨及び事実関係

当件（以下「本件」とする。）は、日本及び中国にそれぞれ法人格を有する甲（中国）及び乙（中国）が、中国に設立した会社（以下「輸入会社」とする。）の輸入事業及びその関連業務をグループ内の関係会社間で実施している。

乙は、本件輸入会社への出資を確保し、本件輸入会社への経営指導等を行うことができる地位にあるとして、本件輸入会社への出資の権利を行使し、輸入事業及びその関連業務を本件輸入会社を通じて実施している。乙は、本件輸入会社への出資の権利を行使し、輸入事業及びその関連業務を本件輸入会社を通じて実施している。乙は、本件輸入会社への出資の権利を行使し、輸入事業及びその関連業務を本件輸入会社を通じて実施している。

また、乙は、本件輸入会社に対して、輸入事業及びその関連業務を実施する権利を行使している。乙は、本件輸入会社に対して、輸入事業及びその関連業務を実施する権利を行使している。乙は、本件輸入会社に対して、輸入事業及びその関連業務を実施する権利を行使している。

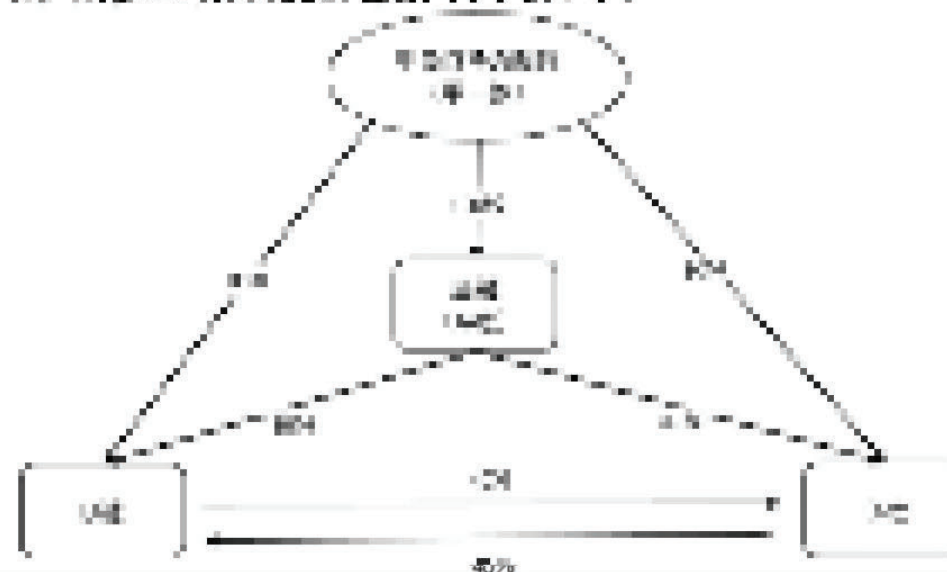


図1 本件輸入会社関係図

1. 完全取戻権とは、一の債が法人の清算手続等において全部を回収不能に陥つた場合に、改めて定める場合（以下「当事債権の発生原因の発生」とし、以下、「又は一の債との同一当事債権の発生原因の債がある法人の清算手続等」において用います。）又は一の債との同一当事債権の発生原因の債がある法人の清算手続等において用います（右の取戻権は、商法114条の2の、法人の清算手続等において用います）。

2. 上記1の2及び、個人と団体の両者を同一権利として取り扱うこと、及び個人の権利濫用は許さず侵害が個人である場合には、その個人及びその家族が一人として扱われることは、本委員会における公益を図び、必要に応じて甲一級（甲及びその親族）と一カ所として完全な保護が得られることと見なす。

[illegible]

③、この場合、国税庁より税務調査手続（税務調査）の範囲内で見出しとなる場合の完全支配関係が認められるとして、本調査手続の範囲内であるとして、上掲事業は同様とし、親本又は子会社として、法人の発行済株式のうちがグループ内ないずれかの法人によって保有され、その株本関係がグループ内で完結している場合、類推さればグループ内法人以外の法人によってその発行済株式が保有されていない場合というものとされてはならず、なお、両当事者が同族の親戚に属する、親本が法人である場合に限り、子会社が法人（下の親戚等を含む法人）とあっても直轄とはなりません。

本調査の範囲内、A社とB社の発行済株式のうちがグループ内の法人によって保有されているものではなく、法人である甲種子会社の親族（甲一親）に一般保有されているため、本調査の範囲外と見做られますが、上記のとおり、個人親族及びその親戚等が直轄、間接とし、親本関係が個人及びその親戚等と完結し、これらと親本関係のあるグループ内法人で完結している場合、すなわち、その個人及びその親戚等並びにこれらと直轄で保有するグループ内法人以外に名義上その発行済株式が保有されていない状態であれば、完全支配関係が生ずるものとして取扱ふことが適当と考えられます。

④、上記において、同一親族甲一親がその発行済株式を保有するグループ内法人（A社、B社並びにC社）以外の法人及び親戚等が保有していないA社とB社、A社とC社、B社とC社、甲一親とB社及び甲一親とC社との間では、それぞれ両当事者が同族にあるものと考えられます。

株式保有特定会社とは

$$\frac{\text{株式等の取得価額（株主総数1名）}}{\text{事業用資産（株主総数1名）}} \geq 50\%$$

ポイント

株式保有特定会社をどう外すか？

⇒ 不動産、投資信託

（注意）課税時期において台帳等により他会社の資産構成が異なり、その必要が株式（土地）保有等企業に特定されることを免れたい場合の対応が重要。その分野には税務的対応が必要（税理士189）。

不動産を取得したら

⑦ 3年以内取得の土地等、建物等の評価方法

→ 取得時期における「基準の取引価額」により評価する

・「3年以内」の判定は、重要期末区画の場合で「重要期間」から数える

(※正令1凡木口)

(例) ①前開示：R7.3.31

②地取得：R4.5.1

重要期間：R7.11.21

・取得時期が3年以内：R4.11.21以前に取得ならOK

・重要期末より3年以内：R4.3.31以前に取得ならOK

③「取引価額」と「時価」とあるが、世帯価額＝時価と見れば、基準価額の採用OK

→ 3年以内取得建物等：標準価額や平均価格が標準価額＝時価でOK

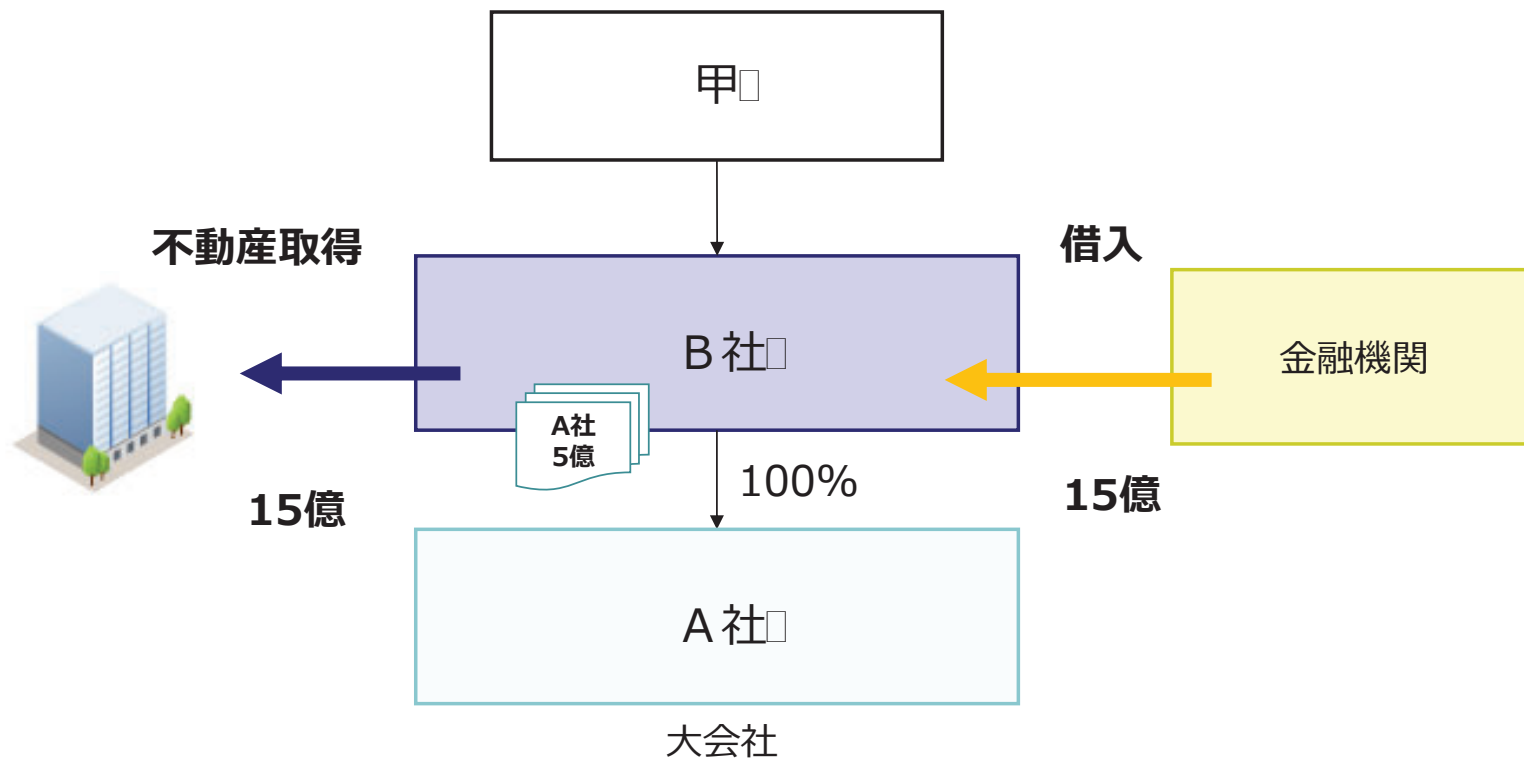
→ 3年以内取得土地等：何れも「取引」とするが

(不動産鑑定評価、国土交通省発表価格など)

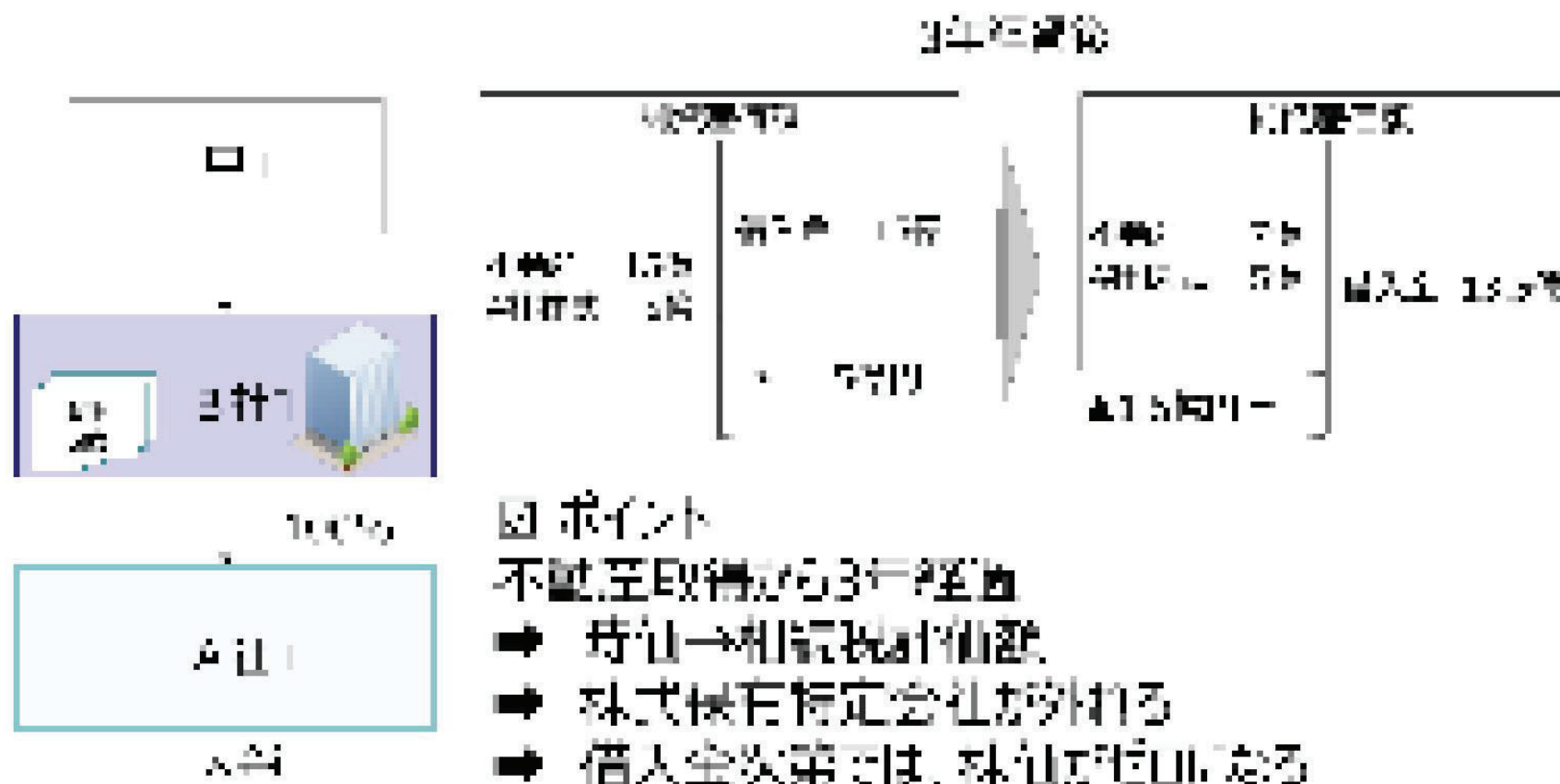
⇒ 3年経過すれば、相続税評価額でOK

⇒ 時価と相続税評価額の乖離を把握しておく

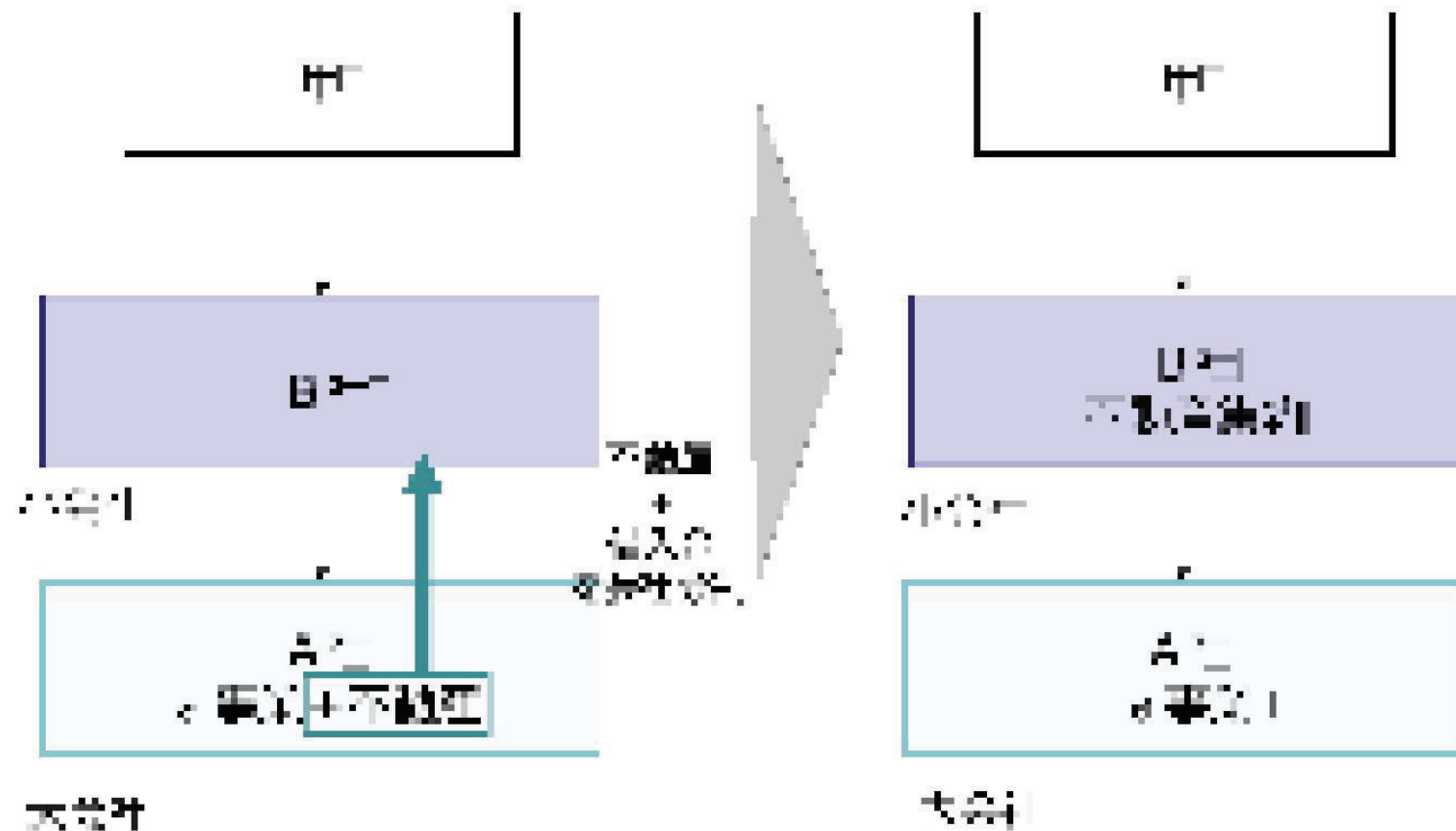
不動産の取得（株特外しの対応）

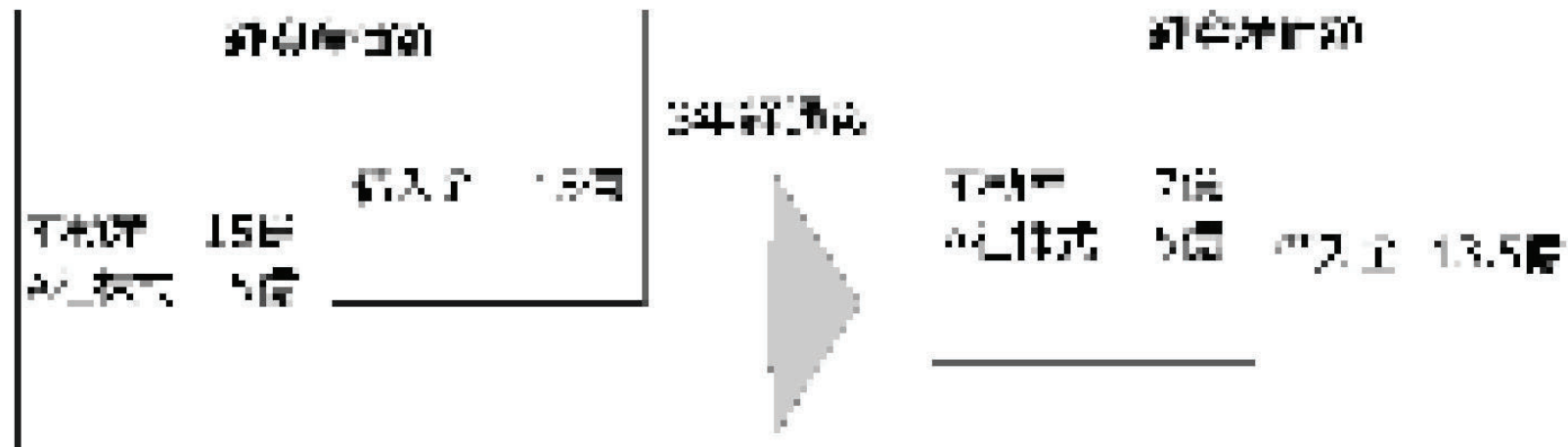


不動産の取得（株特外しの対応）



分割型分割～子会社不動産を親会社に吸収分割～





④ 3社（発起人3社）が合弁分割により取得した不動産は、取得後3年経過により相続税評価額により評価可能

不動産の取得額：時価と 相続税評価額

⑤ ④で取得した不動産を個人名義で売却した場合は、3社（発起人3社）が合弁分割により取得した不動産は、取得後3年経過により相続税評価額により評価可能。この場合も、3社（発起人3社）が合弁分割により取得した不動産は、取得後3年経過により相続税評価額により評価可能。

■メリット

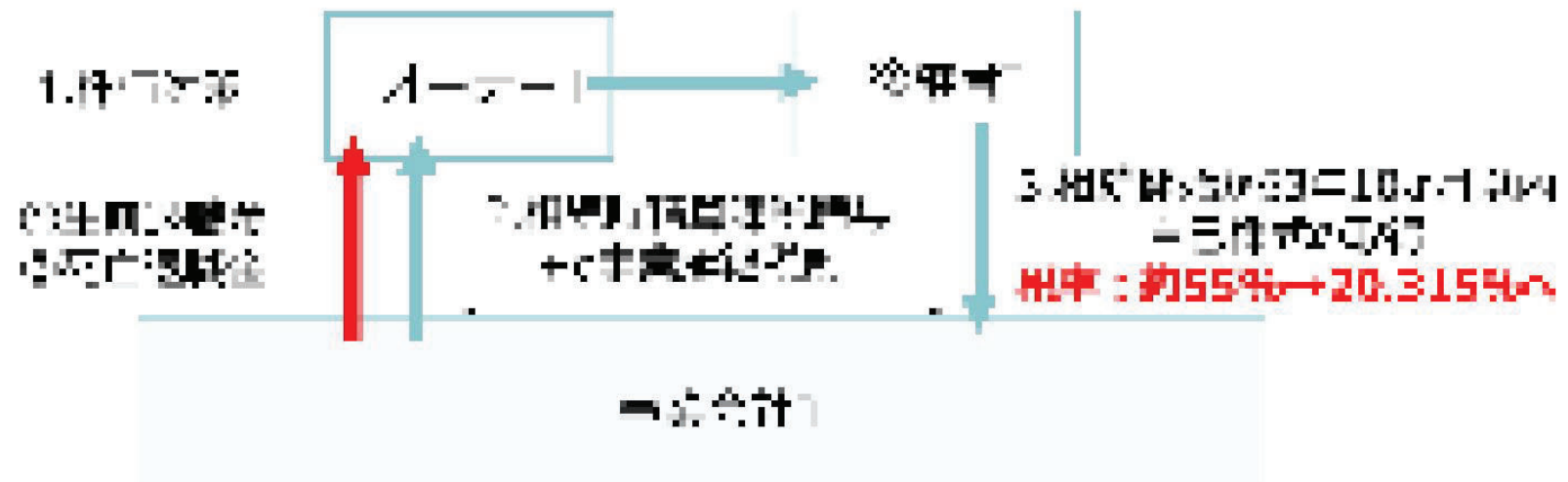
- ④ 母社（分割承継法人）が株式保有特定会社とすることができることにより、不動産が60%以上を占める子法人台の引継ぎが容易で負担が少く

■デメリット

- ④ 母社（分割承継法人）で分割により取得した不動産は、3年間はその時価評価
→ 課税時期前3年以内取得不動産のときは評価
- ④ 分割後3年以内は子法人（分割法人）も、母体側が新会社評価となる可能性がある。
→ 分割後は3年間は株主が課税になる

法人専門の税理士でもできる 一般的なスキーム

事業承継の基本的なスキーム（株価対策＋贈与）



「前年度」の最終収入額を「前年度」の最終収入額に算入する。

㊦ 会社にキャッシュ（納税資金）があれば何とかなる

- 精算課税贈与からの自己株取得
+ ㊦ 事業承継税制からの自己株取得
（相続時には納税してしまう！）
- ➡ 分散株式等の買取資金にも！

+ 株価対策

㊦ 利益を抑える（典型パターンは退職金）

● 本論文を「日本経済」に掲載して、読者の注意を喚起し、議論を喚起することを目的とする。本論文は、日本経済の発展と、日本経済の発展に貢献するものとして、読者の注意を喚起し、議論を喚起することを目的とする。

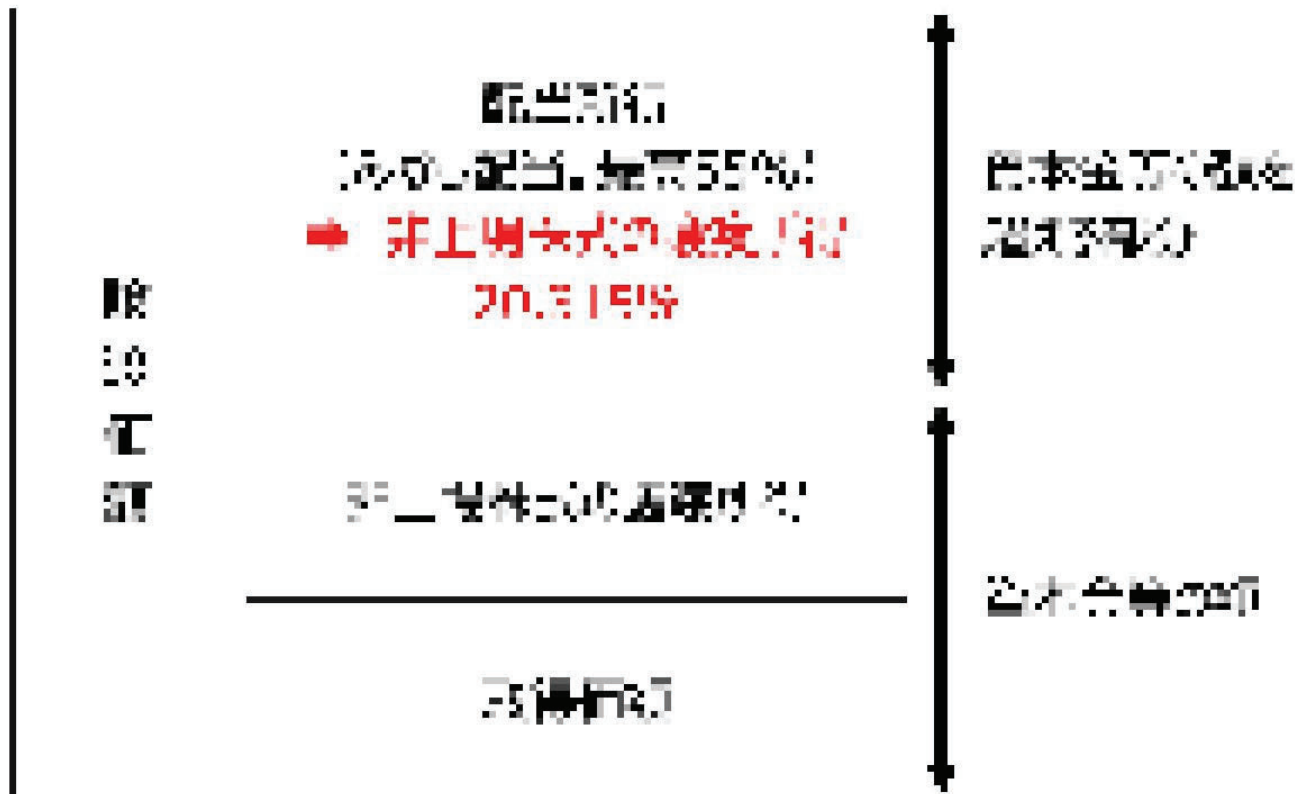
（四）在2004-2007年期间，本集团经营业绩良好，主要指标如下：2007年1-6月4日止，本集团实现主营业务收入1,461,400,000元，净利润100,000,000元，经营活动现金流量净额100,000,000元，总资产1,461,400,000元，净资产100,000,000元，资产负债率68.43%。2007年1-6月4日止，本集团实现主营业务收入1,461,400,000元，净利润100,000,000元，经营活动现金流量净额100,000,000元，总资产1,461,400,000元，净资产100,000,000元，资产负债率68.43%。

- [illegible]

[illegible]

11/17/2009 10:07:17

みなし配当課税の特例（図解）



1. 株主総会の特別決議（特定の株主からの取得：会社法309条二）
2. 時限規制（分配可能額：会社法461条）
 - 会社法上の規制あり
3. 売上げ増加請求（会社法150条）
 - 半分以上は売上げ増加請求は排除されている（会社法162）
4. 財源確保
 - 運転資金を財源にするのは絶対にNG！

問 株式数の上限は？

⇒ 相対又は譲渡により取得した株式数を限定

例) 以前から50株保有 + 相対により100株取得
相対による取得100株が限界 (文言回答事例参照)

問 金額は？

⇒ 特に制限なし

例) 1株時価100円? 株式譲渡は2億円までOK

【留意点】

- ・自己株取得するのと議決権比率が異なる
- ・譲与により取得している場合には、売主追加請求に留意

みなし配当課税の特例（届出書）

相続財産に係る非上場株式をその発行会社に譲渡した
場合のみなし配当課税の特例に関する届出書（譲渡人用）

This is a form for reporting the special provisions for deemed dividend taxation when non-listed shares are transferred to the issuing company. It includes sections for the taxpayer's information, details of the shares transferred, and the company's information.



自己株式取得の翌年1/31までに会社に提出

This is a form for reporting the special provisions for deemed dividend taxation. It includes sections for the taxpayer's information, details of the shares, and the company's information.



自己株式取得の翌年1/31までに
税務署に提出

特例はなぜ?

相続又は贈与（贈与者の死亡により効力を生ずる贈与を指す。以下この項において同じ。）による財産の取得（**相続税又は贈与税70条の7の3若しくは第70条の7の7の規定により世襲又は遺贈により取得とみなされるものを指す。**）をした個人が当該相続又は遺贈につき同法の規定により**納付すべき税額がゼロであるもの**が、当該相続の開始があつた日の翌日から当該相続に係る同法第27条第1項又は第29条第1項の規定による申告書（以下「申告書」といふ。）を添付して同法第41条の1項に規定する事由が生じたことにより取得した財産について、当該取得に係る同法第31条第2項の税率（以下「税率」といふ。）の適用期間の算出開始3年+経過する日数で計算した当該相続税額に係る課税価格（同法第15条の1第21条の1第2項の13までの規定を適用する場合には、同法第15条の1第21条の1第2項の13の「13」を「13+経過する日数」に置き換へた金額）を当該申告書の提出日から起算して経過している様式その他これに類するものとして政府が定める様式を発行した株式会社以外の株式会社（以下「上場会社」といふ。）の発行した様式をその発行した当該非上場会社で印刷した場合において、当該課税をした個人が当該課税の対価として当該非上場会社が右交付を交付した金額の額が当該非上場会社の法人税第2条第16号に規定する純資産額の額のうちその交付の基となる株式に係る前払金第25条第1項に規定する株式に付する部分の金額を認めるときは、その繰上る部分の金額については、同項の規定は、適用しない。

Figure 1. Schematic diagram of the experimental design. The subjects were divided into two groups: the control group and the experimental group. The control group received a standard 12-week training program, while the experimental group received a 12-week training program with a 4-week pre-training period. The subjects were then divided into two subgroups: the control subgroup and the experimental subgroup. The control subgroup received a standard 12-week training program, while the experimental subgroup received a 12-week training program with a 4-week pre-training period. The subjects were then divided into two subgroups: the control subgroup and the experimental subgroup. The control subgroup received a standard 12-week training program, while the experimental subgroup received a 12-week training program with a 4-week pre-training period.

指5法25

相続又は遺贈（贈与者の死亡により効力を生ずる贈与を指す。以下この節において同じ。）による財産の取得（**相続税又は第70条の5、第70条の6の5、第70条の7の3若しくは第70条の7の7の規定により相続又は遺贈による財産の取得とみなされるものを指す。第六項において同じ。**）をした個人で当該相続又は遺贈につき同法の規定による**相続税があるもの**が、当該相続の開始があった日の翌日から当該相続に係る同法第27条第1項又は同29条第1項の規定による申告書（以下「申告書」といふ。）において同法第27条第1項に基き申告する事案が生じたことにより申告書の提出については、当該申告書に係る同法第27条第1項の規定による申告書、同40条第1項において「相続税申告書」といふ。）の提出期限（以下において「相続税申告期限」といふ。）の満日以後3年を経過する日までの間に当該相続税額に係る当該申告書（以下「申告書」といふ。）第19条又は同27条の4から第21条の10までの規定の適用がある場合には、この規定により当該申告書に基き算出た金額（以下「計算金額」といふ。）を算入された所得額の確定（第31条第1項に基き算出た所得額に基き上下した所得額に基き算出た金額を指す。以下「所得額」といふ。）を以下（イ）第4項及び第5項（以下「同項」といふ。）をした場合に於ける税額控除に係る税額控除額第33条第3項の規定の適用については、同項に規定する税額控除は、当該取得費に相当する金額に当該相続税額のうち当該課税をした所得に對する部分として交付で定めるところにより計算した金額を控除した金額とする。

みなし配当特例と譲渡価額別課税関係の整理

| 譲渡価額 | 課税 区分(譲渡価額)の区分 | 課税 区分(譲渡価額) | みなし配当 |
|------------------------------|--------------------------|------------------|-------|
| 譲渡価額が100万円以下 | みなし配当特例 | みなし配当特例による 課税 | 課税なし |
| 譲渡価額が100万円超 | みなし配当特例 | みなし配当特例による 課税 | 課税なし |
| 譲渡価額が100万円超 (譲渡価額が100万円超) | みなし配当特例 | みなし配当特例による 課税 | 課税なし |
| 譲渡価額が100万円超 (譲渡価額が100万円超) | みなし配当特例 (譲渡価額が100万円超) | みなし配当特例による 課税 | 課税なし |
| 譲渡価額が100万円超 (譲渡価額が100万円超) | みなし配当特例 (譲渡価額が100万円超) | みなし配当特例による 課税 | 課税なし |

+@事業承継税制～贈与税の納税猶予・免除制度とは～

後継者が、贈与により取得した株式等を先代経営者から全部又は一定以上取得した場合に、その株式等、若しくは**贈与税の全額の納税が猶予**され、納税が猶予された場合には、**先代経営者の死亡等により、納税が免除**されます。ただし、この制度が適用されるためには、一定の要件を満たすことが必要であり、その要件については、後述のとおりです。



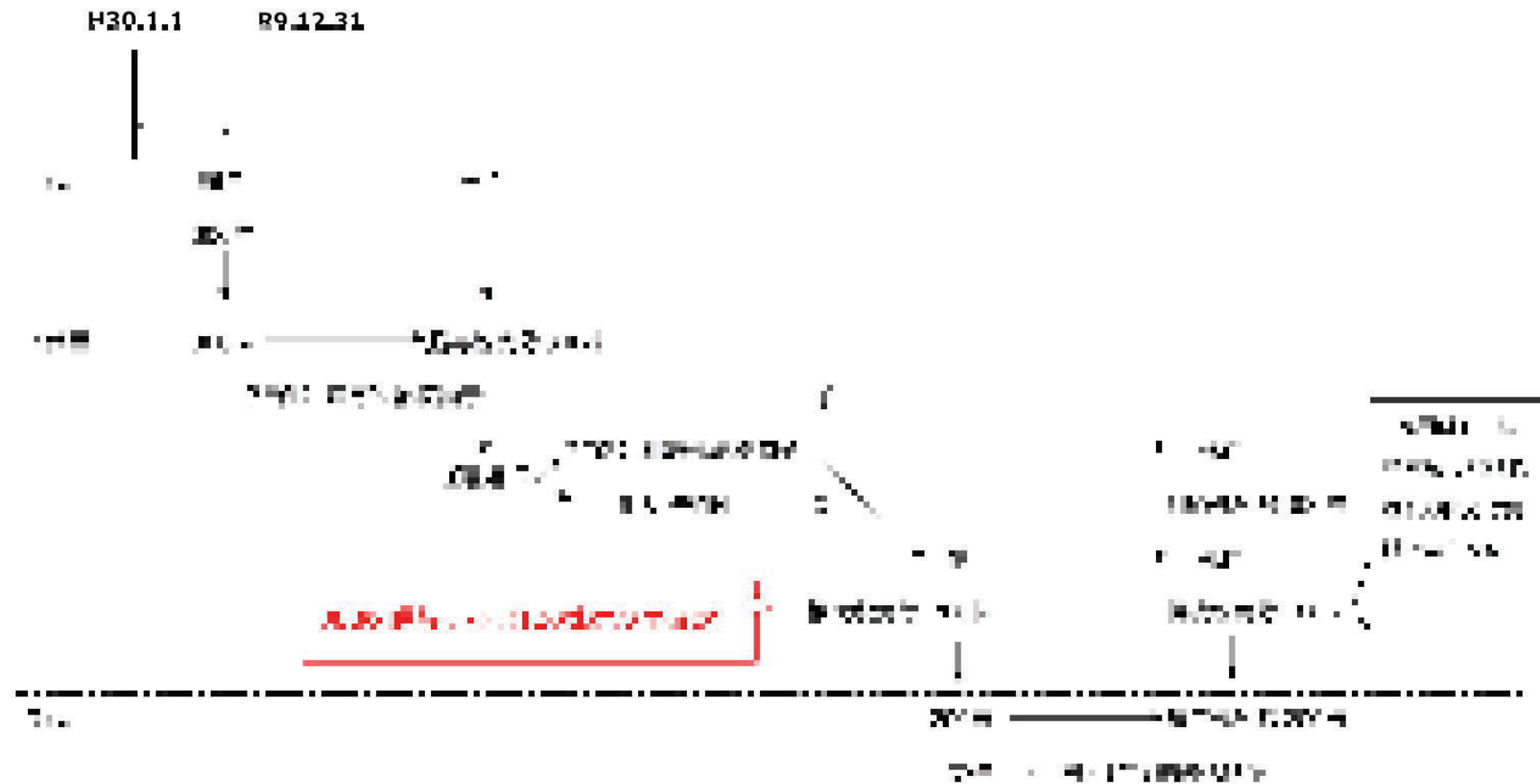


税理士法人
レディング

Leding all right reserved
無断転載を禁ずる



税理士法人
レディング



U.S. DEPARTMENT OF JUSTICE FEDERAL BUREAU OF INVESTIGATION WASHINGTON, D.C. 20535

16:50:31

[illegible]

15. 10/10/2021

[illegible][illegible]

16:30:31

[illegible]

11-11-2014

[illegible]

1. 後継者に納税資金がないケース

→相続が一時的にトがたが後継者に納税資金がない

→非課税特例で課税20%の納税も可能

結論

後継者に納税資金がない場合には、贈与税の納税猶予を適用することで相続時まで納付を繰り延べることが可能

結論①②

納税資金は相続開始から3年10か月以内にみなし正当課税の特例により確保

もし、別の見方と、 Δ は射影次元と見られることができた。射影次元が、 Δ の基底の別の見方を捉えていると見做すことが出来ます。



納税猶予制度の効果的な利用方法

贈与時の価額：5億2,500万円

【贈与】

・贈与時 相続開始時点で既に死亡した

1億円（ $(5億2,500万円 - 4億2,500万円) \times 20\%$ ）の納税

・相続時

相続税課税の精算（贈与が1億2,500万円）

【納税猶予】2億円

・贈与時（相続開始時点で既に死亡した）

1億円（ $(5億2,500万円 - 2,500万円) \times 20\%$ ）の納税猶予
（先代経営者死亡で贈与税免除）

・相続時

相続税課税の精算（贈与が1億2,500万円）

2. 1代目に配偶者や子がいないケース (甥、姪に事業承継するイメージ)

⇒甥、姪は實子縁組しない限り相続時精算課税の適用なし

⇒相続時に2割加算になるが効果は絶大

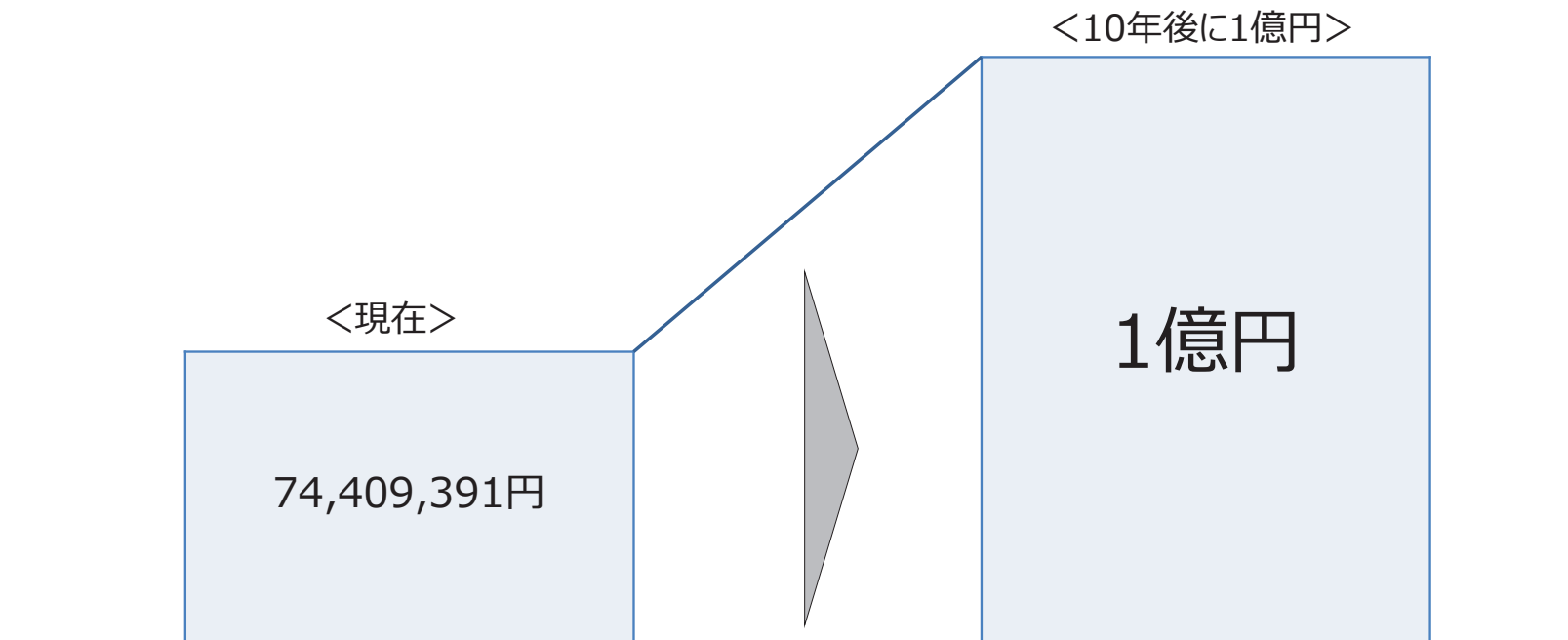
結論

甥、姪に生前贈りする場合、暦年贈りとなるが高税率。

1代目に配偶者や子がいないのは、遺言分等の問題もない。

1代目の相続時にやめるという選択取れ十分あり。

今、1億円払うか？ 10年後に1億円払うか？
→会社の経費は早く払いますか？ 遅く払いますか？



※金利は3%で計算しています。
仮に今1億円あれば、10年後の将来価値は134,391,638円となります。

株価引き下げ対策の 退職金について考える

1. 実質的に退職できるのか？

→ 経営者と問題ないのか？

2. 否認リスク

→ 分掌変更退職給与のリスク

→ 否認とれた場合、株面引き下げのインパクトも少ない

3. 退職金に対する税金

→ 所得税と住民税の負担は？

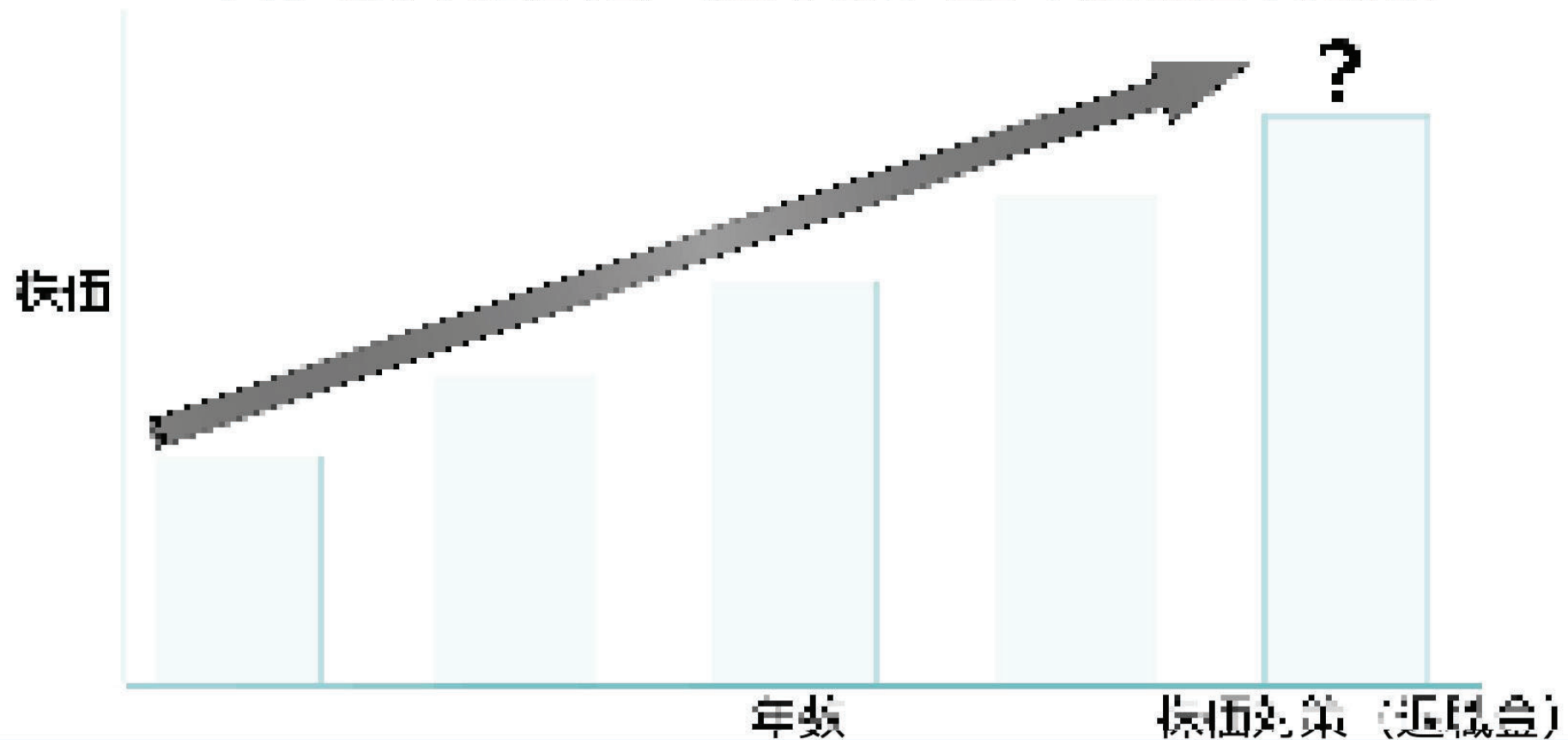
4. 相続税額

→ どれくらい下がるのかを株主に相続税額で確認

→ 退職金の使い道は？

☑ 将来の退職金で株価は下がるのか？

・・・|現時点の株価|と|利益の積み増し+退職金|で比較



Leding all right reserved

無断転載を禁ずる

● 現：現金利益還元金額：500,000千円

年利息：0% 033+1

司 謝 林 內 國 際 實 業 公 司 總 經 理 謝 林 內 國 際 實 業 公 司 總 經 理

2020年12月25日
2020年12月25日

・株式会社
〒270-0001 千葉県市川市
4-1-1 住友ビルディング14F
TEL:04-56-20-0000 内線
FAX:04-56-20-0001

● 投資利益積立金額：500,000 千円

5) 後厂在任して役員・監査等額：150,000円/年

年实际利率：10% 0.0911

我們獲利息：70,000千円（利率30%）

| A 类项目 (A类项目) | | B 类项目 (B类项目) | |
|--------------|--------|--------------|--------|
| 名称 | 数量 | 名称 | 数量 |
| 材料费 | 100.00 | 材料费 | 100.00 |
| 人工费 | 200.00 | 人工费 | 200.00 |
| 机械费 | 150.00 | 机械费 | 150.00 |

[illegible]

• 51日付 : 10000-4

● 数量 : 140,000 円

(分式) $\frac{\text{最終総利回り額} \times \text{仕入れ額} \times \text{功績倍率}}{\text{仕入れ額}}$

④ 退職金支給によって株価はどのくらい変動するのか？

➔ 退耕金豆給付は？？

Leding all right reserved
無断転載を禁ずる

役員退職金の支給（生前）

| | | | | |
|----------|------------------|-----------------|------------------|-------------------|
| 役員退職金の支払 | 退職一時金 支払 / 支払 | 退職金計額！ 退職金計額 | 退職金計額 支払 / 支払 | 役員退職金の支払 全額退職金 |
| | 退職一時金 支払 / 支払 | 退職金 支払 | 退職金 支払 / 支払 | |
| | | 退職金 支払 / 支払 | 退職金 支払 / 支払 | |

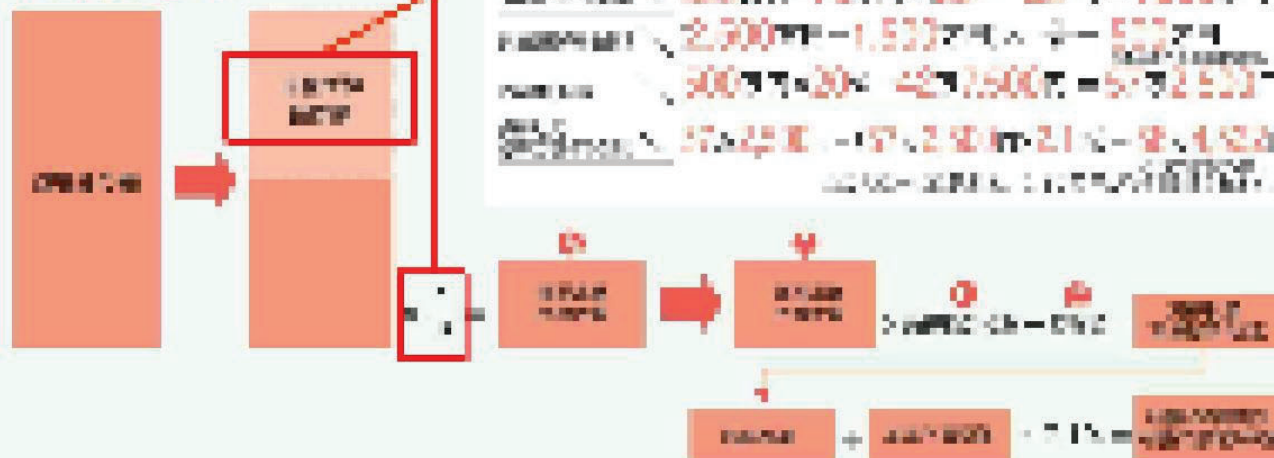
生前退職金の課税関係

◎所得税等の源泉徴収税額
の計算が444・444円

ポイント

[計算例] 30年勤務した方が退職金を2,500万円受け取った場合

退職金に課税される金額は、 $2,500万円 - 71万円 - 20万円 = 2,409万円$ です。
 退職金の課税額は、 $2,409万円 \times 1.537\% = 369,523.7円$ です。
 退職金の課税額は、 $369,523.7円 \times 20\% = 73,904.7円$ です。
 退職金の課税額は、 $369,523.7円 \times 21\% = 77,499.97円$ です。
 退職金の課税額は、 $369,523.7円 \times 22\% = 81,295.21円$ です。



・退職金の課税

| 退職金 | 退職金の課税 |
|---------|-------------------------------|
| 2,500万円 | 2,500万円 × 1.537% = 369,523.7円 |
| 200万円 | 200万円 × 1.537% = 3,074.0円 |

・退職金

| 退職金 | 退職金の課税 | 退職金の課税額 |
|---------|-------------------------------|------------|
| 2,500万円 | 2,500万円 × 1.537% = 369,523.7円 | 369,523.7円 |
| 2,000万円 | 2,000万円 × 1.537% = 307,400.0円 | 307,400.0円 |
| 1,500万円 | 1,500万円 × 1.537% = 230,550.0円 | 230,550.0円 |
| 1,000万円 | 1,000万円 × 1.537% = 153,700.0円 | 153,700.0円 |
| 500万円 | 500万円 × 1.537% = 76,850.0円 | 76,850.0円 |
| 250万円 | 250万円 × 1.537% = 38,425.0円 | 38,425.0円 |
| 100万円 | 100万円 × 1.537% = 15,370.0円 | 15,370.0円 |
| 50万円 | 50万円 × 1.537% = 7,685.0円 | 7,685.0円 |

・退職金の課税

役員退職慰労金の支給（死亡）

役員退職慰労金



役員退職慰労金
支払

役員退職慰労金
支払

役員退職慰労金
支払

役員退職慰労金
支払

役員退職慰労金
支払

役員退職慰労金
支払

- ・死亡退職金

500万円 × 法定相続人の数

- ・弔慰金

業務上の死亡：**月額給与の3年分**

業務上以外の死亡：**月額給与の6か月分**

➡ 配偶者の税額軽減があるため受取人は子供へ

(遺族に対する支給)

第●条 死亡時の退職慰勞金の一部または全額は、役員が予め当法人に対し、書面にて指定した遺族に支給するものとする。

⇒ 後継者を退職金の受取人に指定して納税資金を集約する



税理士法人
レディング

[Home](#)
[About Us](#)
[Contact Us](#)
[Privacy Policy](#)
[Terms of Service](#)

1. **Introduction**
 2. **Background**
 3. **Methodology**
 4. **Results**
 5. **Conclusion**
 6. **References**



Leding all right reserved
無断転載を禁ずる

☑ 生前退職の場合

➡ みなし配当課税特例

☑ 死亡退職の場合

➡ 基本的には死亡退職金
(税率によって金庫株特例)

個人：みなし相続財産（受取人固有の財産）

法人：損金（過大部分除く）

☑ みなし配当課税特例

$$\text{会社負担額} = \text{手取り} \div (1 - 20\%)$$

☑ 死亡退職金（損金算入）

$$\text{会社負担額} = (\text{手取り} \div (1 - \text{相続税率})) \times (1 - 30\%)$$

（注）会社は配当課税の特例が適用できる限り、配当金及び死亡退職金を支払し、法人税率30%を決定。

・みなし配当戻税特例

死亡退職金 (損金算入)

31074 ÷ 2 = 56%

→ 指 持 票 引 占 总 60% 以 上 (印 票 份 额 40% 以 下) 更 有 利

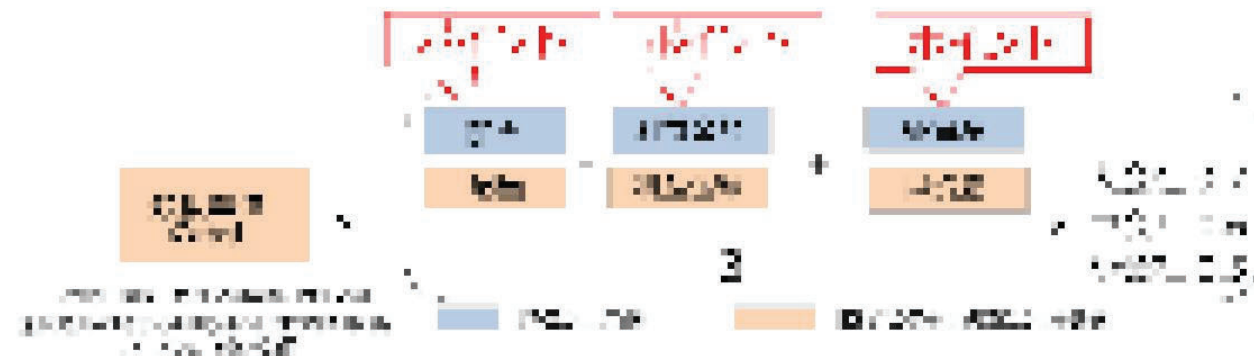
$$\Rightarrow 20 \times 60\% = 107,142,856 \text{ Rp} \approx 107$$

Leding all right reserved
無断転載を禁ずる

- ☑ 評価方式の変更
- ☑ 類似業種比準価額の引き下げ
- ☑ 純資産価額の引き下げ
- ☑ 組織再編

株価計算

＜類似業種比準価額の計算方法＞



＜計算過程表の計算方法＞

| 類似業種比準価額 （売上高、経常利益、純利益） | 類似業種比準価額 （売上高、経常利益、純利益） | 類似業種比準価額 （売上高、経常利益、純利益） | 類似業種比準価額 （売上高、経常利益、純利益） |
|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 類似業種比準価額 （売上高、経常利益、純利益） | 類似業種比準価額 （売上高、経常利益、純利益） | 類似業種比準価額 （売上高、経常利益、純利益） | 類似業種比準価額 （売上高、経常利益、純利益） |
| 類似業種比準価額 （売上高、経常利益、純利益） | 類似業種比準価額 （売上高、経常利益、純利益） | 類似業種比準価額 （売上高、経常利益、純利益） | 類似業種比準価額 （売上高、経常利益、純利益） |
| 類似業種比準価額 （売上高、経常利益、純利益） | 類似業種比準価額 （売上高、経常利益、純利益） | 類似業種比準価額 （売上高、経常利益、純利益） | 類似業種比準価額 （売上高、経常利益、純利益） |

1. 経営者と従業員の間で多くのコミュニケーション
2. 1. と取って、全型（型上型）の1/4の大きさで、半定

- 1 國際貿易法之概念

Leding all right reserved
無断転載を禁ずる

[illegible]

頁： 第 12 頁 / 共 12 頁
 地址： 廣東省江門市江華縣江華鎮江華村江華路 12 號

| 學期/學年 | 課程名稱 | | | | | 課程目標 | | 課程內容 | |
|-------|------|----------------------------------|--|----------------------------------|--|----------------------------------|--|----------------------------------|--|
| | 課程名稱 | 課程目標 | 課程內容 | 課程目標 | 課程內容 | 課程目標 | 課程內容 | 課程目標 | 課程內容 |
| 第一學期 | 基礎數學 | 1. 理解數學的意義與重要性 2. 掌握基本的數學運算技能 | 1. 整數的加減乘除 2. 小數的加減乘除 3. 分數的加減乘除 | 1. 理解數學的意義與重要性 2. 掌握基本的數學運算技能 | 1. 整數的加減乘除 2. 小數的加減乘除 3. 分數的加減乘除 | 1. 理解數學的意義與重要性 2. 掌握基本的數學運算技能 | 1. 整數的加減乘除 2. 小數的加減乘除 3. 分數的加減乘除 | 1. 理解數學的意義與重要性 2. 掌握基本的數學運算技能 | 1. 整數的加減乘除 2. 小數的加減乘除 3. 分數的加減乘除 |
| 第二學期 | 基礎數學 | 1. 理解數學的意義與重要性 2. 掌握基本的數學運算技能 | 1. 整數的加減乘除 2. 小數的加減乘除 3. 分數的加減乘除 | 1. 理解數學的意義與重要性 2. 掌握基本的數學運算技能 | 1. 整數的加減乘除 2. 小數的加減乘除 3. 分數的加減乘除 | 1. 理解數學的意義與重要性 2. 掌握基本的數學運算技能 | 1. 整數的加減乘除 2. 小數的加減乘除 3. 分數的加減乘除 | 1. 理解數學的意義與重要性 2. 掌握基本的數學運算技能 | 1. 整數的加減乘除 2. 小數的加減乘除 3. 分數的加減乘除 |

● 東京別荘ハウス（別荘入生内容は後述）でブラスが西の洋風洋館前にテラスが

[illegible]

→ 外国での利益の全額、外国での支出の金額を控除した金額、
 日本国内に支払うべき税金に充当

- 1株当たりの配当金額
- 2016年度は100円に増配し及び増配
- 前年度以前2年平均で0.1（100株）以上はOK（50円控除後）

$$\frac{(\text{直前損} + \text{直前費用}) \div 2}{\text{資本金等: 50円}} = 0.1 \Rightarrow \text{7年合計: 「資本金等: 50円」} \times 0.1 \times 2 =$$

⑧：配当による回避

⑦「配当」により基準要素数1の会社を回避する場合
→ 配当は2年平均

1. 2年平均 (2年間で回避する場合)
：「 $\text{資本金等} \div 50円 \times 0.1 \times 2$ 」

(例) 資本金等1,000円

⇒ $10,000,000円 \div 50円 \times 0.1 \times 2年 = 40,000円$

2. 2年平均 (2年で回避する場合)
：「 $\text{資本金等} \div 50円 \times 0.1 \times 2 \div 2$ 」

(例) 資本金等1,000円

⇒ $10,000,000円 \div 50円 \times 0.1 \times 2年 \div 2年 = 20,000円$

顧問税理士としてのアドバイス

必ずしも悪い提案ではない

ただし、借入金・不動産取得については要検討

➡ **事業承継のスケジューリングが重要**

1. いつ？

2. だれに？

3. いくらで？

業績好調 ➡ 株価上昇 ➡ 相続税増

- ・株式の移転時期は早い方が税負担は少ない
→株式の分散はさせないようにする
- ・業績が好調であれば法人にキャッシュもある
→法人にキャッシュがあればなんとかなる

2009年、名古屋で相続専門税理士法人を設立し、富裕層に対する不動産・財産コンサルティング、オーナー社長への事業承継コンサルティングを中心に業務を展開。2017年9月に東京事務所開設。現在、東京税理士会麹町支部所属。代表社員木下勇人の主な著書に、「税理士が身につけるべきコーディネート力（清文社）」「相続・事業承継に役立つ生命保険活用術（清文社）」「ホントは怖い相続の話（ぱる出版）」がある。2021年6月東京事務所を四ツ谷（麹町支部へ転籍）へ移転し、同日に木村英幸税理士を代表社員として迎え入れ、つくば支店を開設。相続・事業承継・M&Aに対応する事務所となるべく、全国の税理士先生との連携を進めてまいります。



代表社員：木下 勇人

税理士
公認会計士
不動産鑑定士 第2次試験合格
宅地建物取引士
ファイナンシャル・プランナー



代表社員：木村 英幸

税理士
行政書士

■ 税理士法人レディング 基本データ

■ 東京事務所（他に名古屋事務所、つくば事務所あり）
〒102-0085 東京都千代田区六番町1-13-1 ハイツ六番町501
TEL：03-6265-4903 FAX：03-6265-4904
URL：https://www.leding.or.jp Email：info@leding.or.jp

都内税理士法人にて、相続税申告、組織再編、相続・事業承継対策、金融機関・税理士からの相談対応など、コンサルティング業務に従事。

2017年に独立開業し、富裕層や医療法人の相続・事業承継対策、税理士からの相談業務を中心に活動していたが、2021年に相続事業承継対策専門の税理士法人レディングと経営統合し、代表社員に就任。

主な著書に「はじめて株式評価を行う税理士のための非上場株式の評価に係る資料の収集と分析（税務経理協会）」「目的別 相続対策 選択ガイドブック（新日本法規・共著）」がある。



■ 税理士法人レディング つくば事務所

〒305-0033 茨城県つくば市東新井2-1 KMS.S-2ビル
TEL : 029-896-8106 FAX : 029-896-8107
URL : <https://www.leding.or.jp> Email : info@leding.or.jp